

市政に対する一般質問

行財政

まちづくり

教育

健康・福祉

まち
づくり

旧奥野小跡地を直売所等として利活用しては

石原 幸雄 議員



(答弁) 農産物直売所等を含めて今年度中に検討を始める

答弁 (教育長) 県では同校の中高一貫校化を考へてはいないとのことであるが、働き掛けを検討していく。

質問 中学校と高校とを接続し6年間に亘って一貫した教育を行う中高一貫校は、現在県内には12の公立校が存在するが、次年度にはさらに2校が増設されると認識している。一方、街づくりの観点から考えると、公立の中高一貫校の存在は大きな情報発信源となることから、立地環境や交通アクセス等を総合的に考慮し、牛久栄進高校の中高一貫校化を県に働き掛けてはどうか。

牛久栄進高校の中高一貫校化への働き掛け

答弁 (経営企画部長) 旧奥野小跡地の利活用については農産物直売所等を含めて今年度中に検討を始めるが、状況により地域住民も参加する検討委員会の立ち上げも考える。



おくの義務教育学校北校舎 (旧奥野小学校)

質問 令和2年4月1日に旧奥野小と旧牛久二中とが統合され、小中一貫校の一形態であるおくの義務教育学校が誕生したが、現在は4年生以下が旧奥野小学校舎で、5年生以上は旧牛久二中学校舎で学んでいる。一方、おくの義務教育学校の校舎一体化は旧牛久二中学校舎の大規模増改築が計画されており、令和6年度末には完成予定であるが、そうすると旧奥野小跡地の利活用が課題となる。ところで旧奥野小跡地の直近を通過する竜ヶ崎阿見線バイパスが近年中に供用開始となるが、それを踏まえて当該地を農産物直売所等として利活用すべきと考えるがどうか。

教育

児童生徒の登下校時の交通安全確保を

鈴木 勝利 議員



(答弁) 関係機関と連携し対応を実施している

質問 行政側から必要な人に必要な行政サービスの情報が本人に届けられる「プッシュ型行政サービス」の導入に対する本市の見解は。

答弁 (経営企画部長) プッシュ型等の行政サービス導入については、検討すべき段階にあると考えている。その際、セキュリティ性が高いマイナンバーのマイナポータルの活用であるのか、あるいは、かつばメールを改良したものにするのかなど、様々な方策の調査研究を尽くしていきたいと考えている。

プッシュ型行政サービスの導入を

質問 児童生徒の登下校時の見守りについての強化策は。

答弁 特に見守りの強化が必要な箇所の安全確保について、牛久警察署へ協力の要請を行った。



質問 千葉県八街市の事故を受けて、通学路の緊急安全点検や危険箇所の調査の状況は。

答弁 (教育部長) 通学路の安全対策は、従前より関係機関と連携して対応を実施してきた。

7月初めに学校教育課、道路整備課、地域安全課3課で協議し、危険箇所の洗い出しを緊急に実施し、改善が必要な箇所に対応するための補正予算を9月定例会に計上した。

令和3年度の牛久市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検は、8月末に実施され、学校から提出された危険箇所について、学校教育課、道路整備課、地域安全課、学校、竜ヶ崎工務事務所、常陸国道河川事務所、牛久警察署により現地調査を実施し、現在、対応を協議している。

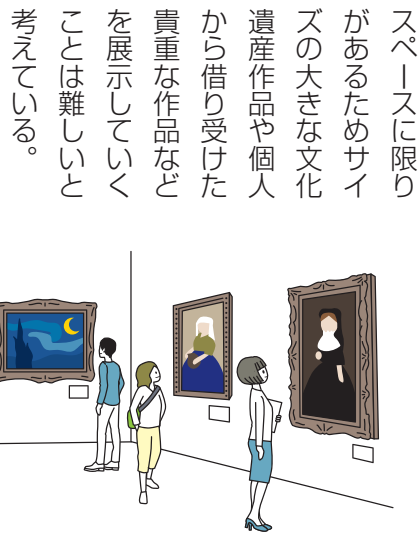
まち
づくり

市民ギャラリーを整備したい理由は

柳井 哲也 議員



(答弁) 文化財の保存活用には照明、空調完備のギャラリーと収蔵庫が必要



質問 エスカード牛久ビル4階に整備予定であった市民ギャラリーについて、どのような活用を考えていたのか。

答弁 (教育委員会次長) 一つ目のギャラリーは市所蔵の埋蔵文化財、郷土の歴史資料、偉人を顕彰する資料を展示し、郷土への愛着を醸成し文化遺産の伝承にも寄与すること等である。二つ目は貸しギャラリーとして市民の作品を展示発表できる場の提供である。また収蔵庫も不十分なことから合わせて整備を予定していた。

質問 根本市長は財政が厳しいにも関わらず市民ギャラリーだけはつくらねばと国の支援を受けてやろうとしたが残念な結果となった。ギャラリーの役割は子どもから高齢者までを対象とした、言わば学校、郷土学を学ぶ場である。文化、芸術、伝統、学問等は金銭で計ることができない、私たちにあってなくてはならない非常に大切なものである。根本市長がつくらなければ牛久市は市民ギャラリーを永久に持てないかもしれない。もう一度議員と勉強会を開くなどしながら整備すべく頑張してほしい。今後の対応は。

答弁 (市長) 貴重な文化芸術資料を保存活用していくためには、適正に保存し見せるための場所と手段が必要である。現在はないため「抱機舎」と「かつばの里ギャラリー」を活用していく予定である。しかし両施設ともスペースに限りがあるためサイズの大きな文化遺産作品や個人から借り受けた貴重な作品などを展示していくことは難しいと考えている。

市政に対する一般質問

行財政

まちづくり

教育

健康・福祉

健康・福祉

高齢者肺炎球菌ワクチン接種の推移は

秋山 泉 議員



(答弁) 開始当初の平成22年度は26.6%。令和2年度は45.8%と徐々に増加

【質問】 ワクチン接種の助成については、医療機関で定めた額から公費負担分3千円を差し引いた額が自己負担となり、一度しか受けられない。高齢者の負担を軽減するため、二回目以降も補助すべきと考えるか。

【答弁】 (保健福祉部長) 国立感染症研究所は、予防効果について再接種による発生予防効果は不明であるため慎重な検討が必要であるとしており、今後、研究結果や国の動向を注視し、有効性及び安全性を見極め、二回目の助成については、引き続き検討を継続していく。

帯状疱疹予防ワクチン接種

【質問】 平成28年第一回定例会で、接種の質問に対して「接種に効果的な対象や実施回数、副反応の状況などの調査結果や国の動きなどを注視し検討していく」との答弁だった。今日まで、どのような調査検討をしてきたのか。

【答弁】 (保健福祉部長) 認可されたワクチンは子どもの水ぼうそうの予防に使用している「水痘ワクチン」で、2016年3月から50歳以上の者に対する接種が可能になった。さらに、アメリカで開発された「帯状疱疹ワクチン」が2018年3月に50歳以上を対象に国内での使用が認可された。国は2019年、帯状疱疹ワクチンを定期接種化を検討するワクチンとして取り上げており、引き続き検討することになっている。



【質問】 感染率、重症化のリスクを下げるため、一部助成の実施を考えるが。

【答弁】 予防効果や副反応、接種状況や有効性を注視し、国の動向を見極め検討していく。

健康・福祉

コロナウイルスワクチン接種による副反応は

市川 圭一 議員



(答弁) 牛久市民の副反応疑い報告は、いずれも重症ではなく一過性の症状

【質問】 現段階で生活に支障をきたすような事例、重篤な副反応の報告はあるか。

【答弁】 (保健福祉部長) 市民の副反応疑い報告は、8月時点では6件、年齢別では、20歳代2人、30歳代3人、40歳代1人、症状別では、呼吸困難、しびれ、急性感音難聴、発熱悪寒、動悸、アレルギー症状等で、いずれも重症ではなく一過性の症状となっている。

【質問】 相談窓口、対応は。

【答弁】 相談窓口は、国、県で設置。接種により健康被害を受けた場合は、住民票のある市町村に申請。市としても、相談窓口や救済制度等の積極的な情報発信に引き続き努めていく。

土浦・竜ヶ崎線

【質問】 「自然観察の森」入口の横断歩道を渡るのは非常に危険、押しボタン式信号設置が必要では。

【答弁】 (建設部長) 入口付近は、交通量が多く通過車両の速度が速い上に、緩やかなカーブと勾配により見通しがよくない。また安全に横断するためにはかなり時間がかかる場所。

地域医療センターや牛久自然観察の森を利用する車での出入りが多く、関係する部署からも感応式信号機の設置要望が上がっており、茨城県警に対し既に要望しているが、今後も継続して要望していく。



牛久自然観察の森前の横断歩道

まちづくり

市道23号線の全線開通後による効果と牛久駅西側エリアの人口増加策は

池辺 己実夫 議員



(答弁) 市外とのアクセス向上、未利用地の活用により良いまちづくりを進める

【質問】 市道23号線全線開通の効果についてどのように考えるか。

【答弁】 (建設部長) 全線開通により、牛久駅西側エリアにおける南北への移動がスムーズになること、南側では国道6号牛久・土浦バイパス、北側では県道田宮・中柏田線と接続することにより、国道6号線の牛久駅周辺を介することなく、市外へアクセスできるようになる等の大幅な利便性が向上し、現在発生している国道6号線の慢性的な渋滞の緩和や、周辺エリアでの土地活用の活性化などの効果が考えられる。

【質問】 沿線の既存宅地における人口増加策についてはどのように考えるか。ひたち野うしく地区と同じようなまちづくりをすること、牛久駅西側エリアにも新しい市民を迎え入れることができるのではないか。

【答弁】 ひたち野うしく地区は、平成10年のひたち野うしく駅開業以降、「牛久北部特定土地区画整理事業」、「東下根土地区画整理事業」がそれぞれ平成20年、平成23年に換地処分され、現在では宅地の供給不足といえるほどの発展を遂げており、牛久都市計画マスタープランでも示しているとおり、その地区の特性や課題、地域住民の思いなどに応じて、まちづくりを進めていくべきであると考えている。牛久駅西側エリアについては、市街化区域内に空家や空地が点在し、未利用地が残っている状況であるため、空家・空地バンク等による空家・空地対策に加え、狭あい道路の拡幅整備により、未利用地の活用を促進していく。



整備が進む市道23号線

市政に対する一般質問

行財政

まちづくり

教育

健康・福祉

行財政

令和2年度決算におけるコロナへの財政措置は

須藤 京子 議員



(答弁) 国の臨時交付金を最大限活用し、ほぼ全庁で挙げた対策は行った

質問 令和2年度はコロナの拡大で例年にな
い市政運営となった。市民のいのちと暮らし
を守る取り組みはできたといえるか。

答弁 (保健福祉部次長) 市の感染防止対策
は、所管施設等の感染予防対策の徹底、コー
ルセンターでの電話相談、「牛久市PCR検
査センター」の開設、ワクチンプロジェクト
チームの立ち上げ等、種々の対策を実施した。
答弁 (環境経済部次長) 社会経済活動の回
復に向けた取り組みとして、中小企業、個人
事業者支援策を実施し、また国の対象事業者
とならなかった事業者にも実施する等行っ
た。

荒磯部屋創設後、
市は友好関係を

質問 市独自の対応策は。
答弁 (経営企画部長) 市としては、感染防
止対策、子育て支援策、事業者支援策、休園・
休校等への支援などを実施。独自施策に係る
決算総額は約7億8千万円となり、コロナ対
応地方創生臨時交付金を有効活用することで
全庁から挙げた対策は実施できた。市の一
般財源総額は1億6千万円となった。



ひたち野東隣接地に創設される荒磯部屋

まち
づくり

スケートボードのパーク施設など特色のある
スポーツ環境の推進を！

長田 麻美 議員



(答弁) 前向きに検討していきたい

質問 今年オリンピック・パラリンピックが
開催され、人々のスポーツへの関心がさらに
高まりつつある。オリンピック競技にもなっ
たスケートボードのパーク施設などを設置
し、特色のあるスポーツ環境を目指してはど
うか。

答弁 (市長) 現在の市のスポーツ環境は個
別の多様なニーズに合ったスポーツ施設とは
言えない。提案の特色あるスポーツの推進は、
大変重要な概念
と認識してい
る。市民からの
意見を聴取しな
がら、前向きに
検討していき
たい。

おくの義務教育学校一体型
新校舎の進捗状況と跡地利用



まち
づくり

先進事例を参考に住宅団地再生をはかつては

伊藤 裕一 議員



(答弁) 牛久市に合う事例があれば検討したい

質問 現在の空家対策の取り組みの成果は。
答弁 (建設部次長) 牛久市空家・空地バン
クで現在、空家73件、空地29件の登録があり、
空家41件、空地3件の売買が成約、27件76人
が転居・転入した。

質問 宅地区画再編を行う「ランドバンク」、
国土交通省による「住宅団地再生の手引き」
などの先進事例を参考に、個別の物件のみな
らず、住宅団地全体として再生をはかる視点
が必要と考えるが。
答弁 牛久市として独自に先進事例研究や先
進地視察は実施していない。宅建協会やデベ
ロッパーの協力のもと空家・空地対策を進め
ており、牛久市のまちづくりに参考となるも
のがあれば検討する。

質問 都市再生特別措置法等の改正により、
第一種低層住居専用地域に、病院、店舗等の
施設立地が条例により可能となったが。
答弁 誘導する施設の必要性や地域住民の意
向を十分に配慮する必要がある。

質問 以前質問した、マイホーム借り上げ制
度や提携ローン、解体・リフォーム補助等支
援策の検討状況は。
答弁 マイホー
ム借り上げ制度
は説明窓口を設
置。他の支援制
度は令和4年以
降の牛久市空家
等対策計画改定
に向け検討。

市役所分庁舎について



ツタの這いはじめた空家

質問 市役所分庁舎の耐久性は問題ないか。
答弁 現時点で倒壊の恐れは低い。老朽化は
しているので、劣化診断調査を検討する。

市政に対する一般質問

行財政

まちづくり

教育

健康・福祉

まちづくり

市のストックヤードの搬入計画は

甲斐 徳之助 議員



(答弁) 平成25年度より利用開始しており、約16万㎡まで搬入可能である

質問 ストックヤード建設に至る事業背景及び計画を伺う。

答弁 (建設部次長) 建設発生土の盛土材としての再利用を目的に平成25年より利用開始。

質問 対象、範囲、許可などは。

答弁 市の発注工事のみ。利用報告書を提出し車両ごとに許可証を発行。提示し搬入。

質問 利用見込みの期間とストック量は。

答弁 年数でなく土量で計画。約16万㎡。

質問 ストックヤードへの搬入費用は。搬入できる業者は。認可制か。

答弁 市の発注工事における建設発生土のため費用はかからない。搬入できる業者は受注業者等のみで、利用報告書の提出が条件となる。

質問 管理体制はどうか。対応は。管理責任者は誰か。

答弁 門扉を複数の鍵で施錠。職員が開錠し、搬入中は常駐する。以前は搬入業者へ鍵の貸し出しをしていた。全体の管理は道路整備課。搬入管理は発注担当課。

質問 夜間や職員不在時の管理はどうか。

答弁 監視カメラで管理。

質問 以前、鍵の貸し出しをしている頃の立合等はなかったのか。

答弁 搬入業者に一任していた。

質問 現行の利用量は。

答弁 7年で約13万㎡が搬入された。

質問 新規に設置する考えはあるか。

答弁 未定。検討中。盛土材の再利用のため現ストックヤードの閉鎖はしない。



牛久市公共工事ストックヤード

健康・福祉

子どもの権利を尊重した養育費、面会交流を

山本 伸子 議員



(答弁) 一人一人の相談者に寄り添い、必要な専門機関へとつなげていく

質問 総合窓口課で離婚届を受理する際に、子どもを扶養する親が養育費や面会交流の取り決めているかを認識し、支援につなげていく取り組みは。

答弁 (市民部長) 離婚届に養育費や面会交流の分担をチェックする欄を設けている。相談を希望する方には内容に応じて、こども家庭課などや専門機関の家庭裁判所、養育費相談支援センター、法テラスを案内している。

質問 養育費や面会交流の取り決めに公正証書に記録できれば、守られない場合は強制執行ができる。しかし公正証書の作成には手間や費用がかかることから補助をしている自治体もあるが、牛久市ではどうか。



離婚後の養育費と面会交流の手引き

答弁 (保健福祉部長) 公正証書の作成は有効であると考え、現在は補助など独自の支援はなく、今後検討していく。

建設工事で発生した土砂の現状は

質問 熱海市で起きた土石流では建設発生土の盛土が崩壊した。市ではそのような災害を防ぐための条例は。

答弁 (環境経済部長) 埋立てや盛土などによる土壌汚染や災害の発生を未然に防止するため、平成2年に条例を制定し規制してきた。土砂などの埋立てを行う際には市の許可を受ける必要がある。

質問 市内の公共工事に伴う発生土の仮置き場としてストックヤードがあるが運用は。

答弁 (建設部次長) 利用する業者には受注工事の発生土以外を搬入しないことなどを徹底し、搬入時は市職員が常駐し目視を行っている。

質問 利用開始から8年がたち、環境の観点からはどんな対応をしているか。

答弁 平成25年に水質検査をしたが、今後は定期的に水質検査をしていく。

健康・福祉

東日本入国管理センター等のワクチン接種状況は

加川 裕美 議員



(答弁) 接種は無事完了。追加接種等の際も柔軟に対応したい

質問 茨城農芸学院・東日本入国管理センターの職員・院生・被收容者のコロナワクチン接種状況、直近の陽性者数及び医療体制は。

答弁 (保健福祉部次長) 牛久市医師会の協力のもと、両施設ともにスムーズに接種を完了。陽性者数は把握していない。接種後30分までの健康観察を実施、その後についても指示を行った。強い副反応の報告はない。

質問 両施設へのワクチンの供給状況と、接種者総数、今後追加接種が必要となった際の市の考え方は。

答弁 両施設に使用したワクチンは、牛久市に配分されたファイザー社製のものである。総数は答弁できないが、今後の接種は施設側と事前協議の上、別枠でのワクチン要求も求めている。

質問 在宅の重度障がい者・要介護者・医療的ケア児の接種状況と意思確認方法は。

答弁 個別の状況については把握していない。関係機関に情報協力を求めていく。接種同意書は保護者等の代筆が認められている。

健康チャレンジ

質問 市で実施中の「健康チャレンジ」とは。

答弁 (保健福祉部次長) 当事業は全市民対象の「生活習慣改善プログラム」。参加者は課題ごとにポイントを獲得し、特典が受けられる。

質問 うしく野菜オーケストラを活用し、感染症下でも、さらなる健康増進が図れないか。

答弁 食育チャレンジに加え、楽しみのひとつとして保育課・教育委員会と連携し、幅広く事業継続していきたい。



市政に対する一般質問

行財政

まちづくり

教育

健康・福祉

教育

コロナ禍、小中学校における多様な方法での授業は

北島 登 議員



(答弁) オンラインでアクティブラーニングを進める

質問 夏休みが終わり、学校の授業が始まった。緊急事態宣言が9月30日まで延長された。この間の授業はどのように行うのか。

答弁 (教育長) 学校がスタートして1週間がたった現在、オンラインでアクティブラーニングのような授業がどの学校でも進められている。

質問 ネット環境が完備していない家庭への支援はどのように行っているのか。

答弁 ネット環境がない家庭の子どもや保護者の仕事の事情がある子どもたちは登校し、教室でタブレットを使って同じように授業を受けている。

質問 昨年度は児童虐待の件数が全国で20万件を超え、過去最高となったことをニュースで耳にした。オンライン授業で学校へ行かない期間が長くなると、学校に行きにくい児童生徒が増えるのではないかと危惧する。子どもたちは、コロナ禍の下でこれまで以上にストレスにさらされているのではないか。スクールカウンセラーを増員し、気軽に相談できる環境を作ることが必要と思うが市の考えは。

答弁 臨床心理士という資格を持った職員が「きぼうの広場」にいる。今、育児休暇で代わりが見つからないという状況があるので、そういったことも含め今後検討していければと思っている。



タブレット端末

掲載以外の質問項目

○水道料金的大幅値上げの市民生活への影響

健康・福祉

加齢性難聴者に補聴器購入の補助制度創設を

遠藤 憲子 議員



(答弁) 高齢福祉計画全体のアンケートで難聴の項目を設けたい

質問 加齢により耳の聞こえが悪くなっても、補聴器を使えば仕事や日常生活を改善できることから、全国では補聴器購入に43自治体が補助制度を設けている。県内では古河市に補助制度がある。補聴器は、難聴者の生活の向上、社会参加充実のため必需品である。補助制度創設の考えは。

答弁 (保健福祉部長) 県内では古河市で65歳以上1人1回1万円を上限とする補助制度がある。牛久市では、年齢・所得などの制限、補助額や補助率、補助回数、種類、補聴器の必要性の確認、効果や公平性など慎重に検討する。国や県・近隣市町村の動向を見極め調査研究していく。

質問 難聴になるとコミュニケーション不足や顔の表情も乏しくなり、うつや認知症の原因になるとも指摘されている。難聴者にとっては、補聴器を使うことで話の理解が進み、地域で活躍する場所が増えてくる。アンケートなどを実施し、難聴者の実態を把握する考えは。

答弁 実態調査の必要が生じた場合や今後の高齢福祉計画全体の中のアンケートで、難聴の項目を設けるなどに対応したい。



介護施設におけるサービス利用の負担限度額が改正されたが、対象者の把握と影響は

質問 8月から施設での食費や居住費等の対象要件が変更となったが、対象者への対応は。また、預貯金基準額の見直しが行われた。対象者数と預貯金残高の確認方法は。

答弁 (保健福祉部長) 6月に申請書を郵送。8月30日現在で申請者419人中、預貯金額の基準を超えている16人が対象外となった。預金残高の確認は通帳の写しを添付してもらう。

教育

通学路の安全対策は

利根川 英雄 議員



(答弁) 交通安全プログラムは学校・道路管理者等で合同調査を年1回実施

質問 通学路の安全対策の責任、登下校時の事故対応、保護者や地域住民等の見守り強化、市の交通安全対策プログラムは。

答弁 (教育長) 法令等により、登下校時の見守り活動は、保護者、PTA、関係団体など地域総ぐるみで行うことが大事だと思う。登下校時の事故は日本スポーツ振興センター災害共済給付制度がある。見守り等の事故についてはボランティア保険を利用。交通安全プログラムは、

学校、道路管理者、警察、教育委員会、保護者、必要に応じて自治会等が参加して合同調査を年1回実施。その結果は各学校のホームページに掲載する。



市内の急傾斜地

質問 市内急傾斜地の安全確認と急傾斜地の排水整備については。

答弁 (市民部長) 市内には33カ所の土砂災害警戒区域がある。指定箇所マップを作成し市民に配布するとともに、避難情報が発令されたら、事前に登録した電話番号に一斉発信し避難を促すシステムを導入。登録世帯は区域内の約66%である。

排水は民地の場合その管理者の対応が原則。補強工事を施工するには多額の費用がかかる。すべての警戒区域の補強工事は難しい。毎年6月に竜ヶ崎工事事務所と危険箇所確認、点検をしている。

掲載以外の質問項目

○自家発電設備とその点検